

Event Report

開催日: 2026年4月15日(水)

地域が豊かになるための 「GX」フォーラム

～鍵を握る分野横断的なガバナンス～



フォーラム概要



開催日時

2026 年 4 月 15 日（水）15:00～17:00

開催場所

City Lab Tokyo（東京スクエアガーデン 6 階）＋オンライン ハイブリッド形式

主催・協賛・後援

主催：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

協賛：芙蓉総合リース株式会社

後援：環境省、経済産業省

フォーラム概要

2050 年カーボンニュートラルの実現と豊かで持続可能な地域社会の構築を両立させるためには、GX（グリーン・トランスフォーメーション）を単なる環境施策に留めず、産業振興・福祉・防災・子育て支援などと連携した地域の総合政策として推進していく必要があります。こうした背景から、IGES は先進自治体のリーダーや関係省庁、研究機関の専門家が一堂に会する本フォーラムを開催しました。

議論を通じて、体制の形は地域によって様々ですが、全庁を俯瞰するリーダーが「脱炭素×地域課題」を掛け合わせて主導することの重要性が共通の視点として浮かび上がりました。本フォーラムを皮切りに、先進自治体のノウハウを共有する「Japan CGO Network」の設立を目指し、今後は 2 か月に 1 回程度のセミナーや意見交換会を継続的に開催していく予定です。

〈レポート作成者〉公益財団法人地球環境戦略研究機関 気候変動ユニット 研究員 小宮 陽菜

開会挨拶

IGES 理事長 武内 和彦 氏

IGES 理事長・武内和彦氏は、本フォーラムは IGES が新たに立ち上げた独自のイニシアティブであり、全国の自治体・研究機関・民間の方々とともに持続可能な社会のあり方を議論していくことを目的としていると説明しました。IGES は脱炭素に向けた研究・社会貢献活動を幅広く展開しており、こうした場を通じて皆様との連携を深めていきたいと述べました。



来賓挨拶

環境省 大臣官房審議官 大井 通博 氏 / 経済産業省 GX グループ長 伊藤 禎則 氏

環境省：地域課題の「同時解決」が地域脱炭素の核心

環境省・大井通博大臣官房審議官は、中東情勢などを踏まえ地域固有の再エネを最大限活用することの戦略的重要性を強調しました。「地域脱炭素の肝は、CO2 削減単体ではなく、地域経済・雇用・まちづくり・防災など多様な地域課題の同時解決にある」と述べ、そのためには環境部局だけでなく部局横断の連携体制が不可欠だと訴えました。

経済産業省：GX の潮流は変わらない——自治体と企業の連携が鍵

経済産業省・伊藤禎則 GX グループ長は、トランプ大統領就任など激動の 2025 年を経てもなお、脱炭素・GX の大きな流れは変わっていないと明言しました。米大手テクノロジー企業の再エネ調達方針は維持され、スコップ 3 での脱炭素化ルール整備はむしろ加速しており、中東情勢による化石燃料リスクの顕在化も「今こそ GX」の機運を後押ししています。自治体と企業のコラボレーションを重視する観点から GX 戦略地域制度を昨年創設し、100 を超える自治体から提案が寄せられています。また、地域経済を担う中小企業向けの施策パッケージも取りまとめており、自治体と企業が連携した GX 投資を後押ししていく考えを示しました。



地域 GX に向けたガバナンスとは

IGES 理事長 武内 和彦 氏

▶ 要約

本セッションでは、**IGES 理事長・武内和彦氏**が、地域 GX を推進するうえで必要なガバナンスの枠組みについて問題提起を行いました。武内氏は、GX を単なる脱炭素対策ではなく社会全体の文明転換と捉え、環境・社会・経済の統合と重層的ガバナンスのもとで全庁的に推進すべき「地域経営そのもの」と位置づけました。

GX を「文明の転換」として捉える

“ GX とは、産業振興・福祉・少子高齢化対策・防災・地域の魅力向上、こうした課題を全て同時解決するための総合政策の一環として考えるべきです。環境だけの話ではなく、地域経営そのものです。

— 武内 和彦 IGES 理事長

”

脱炭素の先にある、社会システム全体の変革

IGES 理事長・武内和彦氏は冒頭、GX を「脱炭素や温暖化対策」と狭く捉えることへの問題提起から議論を始めました。再生可能エネルギーへの転換は単なるエネルギー源の置き換えではなく、中東の石油に依存してきた経済社会システム全体の変革を意味します。武内氏はこれを「文明の転換」と表現し、この認識を起点に地域 GX を考えることの重要性を強調しました。



環境・社会・経済を統合する視点

武内氏はヨハン・ロックストローム（ポツダム気候影響研究所）が提唱する「ウェディングケーキモデル」を紹介し、「自然の基盤の上に社会が、社会の基盤の上に経済成長がある」という統合的な視点のもと、環境・社会・経済を切り離さず一体として捉えることが不可欠と説きました。

さらに、グローバルと地域をつなぐ「重層的ガバナンス」の必要性にも言及しました。今や世界情勢が地域に影響し、地域の実践が国や世界を動かす時代となりました。自治体・民間・住民など異なる主体が連携しながら、相乗効果を高める体制が、これからのガバナンスの核心です。

▶ キーメッセージ

- ・ GX は「環境政策」ではなく「地域経営そのもの」——環境部局だけに任せず、首長・副首長レベルの全庁戦略として推進すべきである。
- ・ 地域の実装なしに国家目標は実現しない。地域固有の課題・資源・文脈に合った GX の設計が成否を分ける。
- ・ 国の支援制度は充実しているが、「掛け算」で活用するには全庁を俯瞰するコーディネーター機能（CGO 等）が不可欠。

岩手モデルを深掘りする

岩手県副知事 CGO 佐々木 淳 氏 / モデレータ：IGES 上席研究員 藤野 純一 氏

▶ 要約

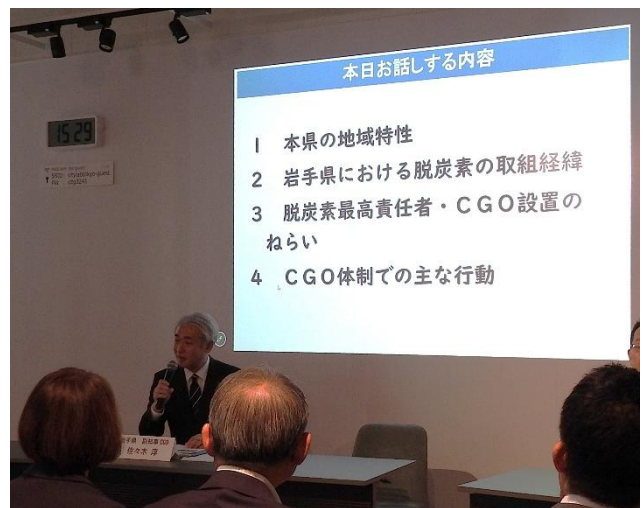
本セッションでは、**岩手県副知事 CGO・佐々木淳氏**が、同県における GX 推進体制の構築過程と具体的な取り組みを紹介しました。再エネポテンシャルが高い一方でエネルギー費用の県外流出という課題を踏まえ、副知事兼 CGO による横断体制を構築し、産業振興・公共施設改革・市町村連携を進めた結果、先行地域数や計画策定率で全国トップクラスの成果を上げています。

岩手県の地域特性

再エネの宝庫でありながら、2,644 億円のエネルギーを流出している

岩手県は面積全国 2 位、森林率 77%、再エネポテンシャル全国 2 位という恵まれた自然環境を持つ一方、寒冷地のため灯油消費が多く、広大な県土ゆえ車依存度も高いため、1 世帯当たりの CO2 排出量は全国平均の 1.5 倍に上ります。さらに年間 2,644 億円ものエネルギー費用が県外へ流出しており、「資源はある、しかし活かしていない」という構造的な課題を抱えています。

また、1930～60 年代に「東洋一の硫黄鉱山」として栄えた松尾鉱山の廃鉱後、強酸性の廃水が北上川を長年汚染し続けた歴史があります。現在は各省庁連携の中和処理施設によって清流を取り戻しましたが、この経験が岩手県民の「自然との共生」意識の根底にあります。



CGO 設置の背景と狙い

“ 役所は縦割りで、部局横断がなかなか得意ではない。そこを横串できる・全体を調整できる立ち位置は本当に大事です。CGO はある種、組織の文化を変える意味でもそういった立ち位置なのかなと思っています。 ”

— 佐々木 淳 副知事 CGO (岩手県)

”

「認識共有」から「行動変容」へ——従来の推進体制の限界

岩手県は 2019 年に東北初の 2050 年カーボンニュートラルを表明し、2021 年には「いわて気候非常事態宣言」を発令、2023 年の第 2 次実行計画の改訂時に温室効果ガス削減目標を 57% (2013 年度比)・再エネ電力自給率 66%に引き上げました。しかし高い目標を掲げて、既存の「岩手県地球温暖化対策推進本部」や「温暖化防止いわて県民会議」では認識共有にとどまり、実際の行動変容・政策実施への連動がなかなか進みませんでした。そこで設けたのが CGO (チーフ・グリーン・オフィサー) という新たな役職です。副知事が CGO を兼務し、庁内縦割りを超えた横串機能と市町村との連携結節点という二つの役割を担います。「組織の文化を変えること」そのものが、この役職のもう一つのミッションでもあります。

主な取り組み

外部専門人材の活用と全庁的な意識改革の徹底

「まずは足元から」の方針のもと、外部専門家や省庁からの派遣人材を招いた職員研修に力を入れています。様々な業務や発想の中に環境・脱炭素の視点を自然に組み込んでもらうことを目的としており、学びの場を継続的に設けています。

再生可能エネルギーを武器とした産業振興

ZEH・EV バス導入・産業用再エネ発電設備設置支援など各分野が横につながる全庁横断の施策を推進しています。中でも特徴的なのが、県発電量の約 1 割を担う企業局の再エネ電力の一部をトヨタの完成車工場へ供給する先行事例を創出したことです。「再エネで作られた製品を岩手から」という発想のもと、全区画再エネ供給型の工業団地整備も進めています。

行政自らによる公共施設の環境刷新

県有施設の脱炭素化については、基本方針に基づき、ZEB 基準の採用や LED・太陽光発電の導入、公用車の EV・ハイブリッド化を進めています。

副首長級から実務者レベルまでの多層的な市町村連携

副首長級から実務者レベルまで多層的な会議体を運用し、県内 33 市町村と緊密に連携しています。その成果として、脱炭素先行地域数は本州最多の 5 市町村を数え、区域施策編の策定率も 90.9%と全国トップクラスを記録しました。若い世代との意見交換やマッチングも活発に行われており、県全体で GX を推進する体制が整っています。



▶ キーメッセージ

- ・豊富な再エネ資源を持ちながらエネルギー費用が流出し続けるという構造的課題こそが、岩手県が GX に本気で取り組む原動力となっている。
- ・高い目標を掲げるだけでは行動変容につながらない——「認識共有」から「実装」へのギャップを埋める横断的な司令塔機能（CGO）が不可欠。
- ・CGO の役割は施策の推進にとどまらず、縦割り文化そのものを変える「組織変革のドライバー」であり、市町村との多層的な連携体制が全国トップクラスの成果を生み出している。

地域 GX の成功の鍵は何か

群馬県グリーンイノベーション推進監 奈良晃世 氏 / 葛飾区副区長 長谷川豊 氏 / 西栗倉村副村長 上山隆浩 氏
環境省地域政策課長 富安健一郎 氏 / 農水省環境バイオマス政策課長 木村崇之 氏
経済産業省 GX 推進企画室長 河野孝史 氏 / モデレータ：IGES 所長 小野 洋 氏

▶ 要約

本セッションでは、規模・立地・資源の異なる 3 自治体（群馬県・葛飾区・西栗倉村）と関係省庁（環境省・農林水産省・経済産業省）が登壇し、地域 GX を成功に導くガバナンスの条件について議論を行いました。

3 つの異なる自治体モデル

群馬県：企画部局が主導する全庁体制



群馬県は、部長級のグリーンイノベーション推進監と専門推進課を「環境部局」ではなく「知事戦略部」に置くというアプローチを採っています。**奈良晃世グリーンイノベーション推進監**は「グリーンイノベーションは全部局に関わる戦略課題である」という知事の強いメッセージを体現する役割を担い、全部局長が参加するグリーンイノベーション推進本部では各部局が進捗を相互報告する仕組みにより、「自分の部局は

何もしていないのか」という自然なプレッシャーが生まれ、行動を促す効果をもたらしています。具体的な成果として特筆されるのが、公営企業としては全国初の取り組みである県有の水力発電電力を県内 18 事業者に直接供給する「地産地消型 PPA 群馬モデル」です。ヤマト運輸の EV 集配トラック 450 台導入など民間連携も加速しています。

葛飾区：都市部でのコベネフィット型 CGO モデル

葛飾区は、都内基礎自治体として初めてゼロエミッション宣言（2020 年）を行い、**副区長 CGO・長谷川豊氏**のもと、環境部だけではなく庁内の各部が主体的に脱炭素を推進し、民間事業者との連携も強化しています。学校をはじめとする公共施設の ZEB 標準化では、学習環境の質の向上や地元建設事業者の育成に繋げ、断熱住宅や太陽光発電＋蓄電池の普及では、区の助成に加え、地元金融機関のローン金利優遇や、地元の設計事務所や工務店と一緒に「かつエネ基準」を作り、普及させることで、健康で快適な住環境の整備やレジリエンスの強化に繋げるなど、脱炭素を地域課題の解決へと結びつけています。



西栗倉村：地域資源の価値最大化と民間起業家型モデル



西栗倉村は、人口 1,300 人、面積の 93% が森林という岡山県の中山間地域です。2008 年の「百年の森林構想」を起点に、個人の森林を村と信託銀行が協力して預かり、所有者の費用負担なく間伐・路網整備を行いながら、搬出木材を品質に応じて家具・合板・バイオマス燃料へとカスケード利用する自治体ビジネスモデルを構築。脱炭素の面では、木質バイオマスと小水力発電を軸に再エネ基盤を整備しており、売電収入は村の税収に匹敵する

規模に達し、森林整備や新たな再エネ導入の財源となっています。起業家育成プログラムで起業した約 62 社が持続的に事業を担う体制が整っており、村役場はプロデューサー・ディレクター役に徹しながら**副村長 CGO・上山隆浩氏**のもとで全体を推進しています。



環境省地域政策課長・富安健一郎氏は、地域脱炭素の推進により、光熱水費の削減・地域レジリエンス向上・ライフサイクルコスト削減など、管財・財政・防災・文教といった幅広い部局のメリットが期待されること、また、上士幌町の家畜ふん尿活用、梶原町の林業・観光振興との掛け合わせ、陸前高田市の営農型太陽光発電、川崎市の官民連携などの事例を紹介しつつ、地域脱炭素の取組が地方創生・地域経済の活性化にも資することを強調しました。その上で、「副首長が CGO という形で推進役を担うことで、『地域脱炭素×地域課題』が前進する」とし、庁内横断体制の構築が必要であると述べました。

農林水産省環境バイオマス政策課長・木村崇之氏は、「みどりの食料システム戦略」において 2050 年までに農林水産業の CO₂ゼロエミッション化・耕地面積に占める有機農業の割合 25%などの目標を掲げ、食料システム全体での脱炭素化を推進していると紹介しました。水稻栽培における中干し期間の延長やバイオ炭の農地施用による J-クレジットの創出、「みえるらべる」商品が通年購入可能な店舗等がある都道府県の拡大など、自治体・消費者を巻き込んだ取り組みが広がっています。今夏には「みどり加速化 GX プラン」を策定予定です。

経済産業省 GX 推進企画室長・河野孝史氏は、GX とはエネルギー安定供給・経済成長・脱炭素を同時に実現するものであり、全体のバランスを見ながら前進させることが重要だと述べた上で、GX 推進法の着実な整備などによる制度の「安定性」が民間の長期投資を呼び込む基盤になるとも強調しました。地域支援としては GX 移行債を活用したサプライチェーン構築や製造プロセス転換への支援（約 1 兆円規模の案件も存在）等を展開。中小企業向けには意識醸成・計画立案・資金調達の 3 段階支援パッケージを整備しています。

ガバナンスの鍵：パネルトークから得られた示唆

司令塔は「正解を降ろす人」ではなく「方向性を示す人」

3 自治体に共通して浮かび上がったのは、副首長・CGO 等司令塔の役割が「指示」よりも「場の設計」にあるという点です。**葛飾区・長谷川副区長**は「正解を示す管理型から、方向性を示して多様な考えをまとめる型への転換が大事な時代になった」と述べました。職員が何でも言い合える雰囲気を作ること、失敗を前提に改善を重ねる姿勢を支えることが、横断的な組織文化の土台になると話します。

国の制度は「掛け算」で使いこなす

西栗倉村・上山副村長は、地域未来交付金等を軸に農林水産省・環境省・国土交通省など各省の補助金を組み合わせることで、地域の取り組みを一つの全庁的事業として組成できると紹介しました。群馬県・奈良グリーンイノベーション推進監は本部会議で各省補助金情報を全部局で共有し掛け合わせる、葛飾区・長谷川副区長は現場の声を国・都道府県に直接届けて制度改善につなげる、とそれぞれのアプローチで国の制度を最大限に活かしています。



▶ キーメッセージ

- ・成功する自治体に共通するのは、推進本部等による「全庁横断体制の構築」と、それを束ねる CGO・推進監のような司令塔の存在——体制の形は地域ごとに異なってよいが、全庁を俯瞰しながら「方向性を示し、場を設計する」役割が不可欠である。
- ・脱炭素を地域課題と組み合わせる「コベネフィット」の発想が、自治体 GX を加速させる——脱炭素は単なる環境政策としてではなく、レジリエンス・健康・教育・産業振興と一体の地域経営である。
- ・国の支援制度は省庁横断で「掛け算」で活用する。民間・金融機関・起業家との協働が、自治体 GX の持続的な推進力となる。

閉会・今後の活動について

▶ 要約

本セッションでは、IGES より今後のフォーラム活動計画が案内されたのち、岩手県・佐々木副知事 CGO と IGES・小野所長がそれぞれ閉会のコメントを述べました。

今後の計画

IGES より、今後も地域が豊かになるための GX をどのように実践していくかについて、継続的に議論できるフォーラム・場づくりに取り組んでいく旨が説明されました。2 か月に 1 回程度、登壇自治体の事例をより深く知ることができるセミナーや、政府省庁の方々と自治体リーダーとの意見交換会なども開催していく予定です。

【自治体対象】リーダー同士のネットワークを

Japan CGO Network（仮称）

自治体でGXを統括するリーダーがつながり、知見と行動を共有する場

今後の主な取り組み（予定）

 招待制ウェビナー 各自治体のGX取組を 深掘りするオンライン 対話セッション 2か月に1回開催	 情報配信 ブリーフィングノート等で 政策動向・先進事例の 最新情報を届ける 定期配信	 対面意見交換会・合宿 省庁との直接対話と リーダー同士の 集中ディスカッション 随時企画
--	---	---

▶ 本フォーラムのアンケートにご関心のある活動やテーマをご記入ください

今後、イベント招待・ブリーフィングノート等をお届けします

岩手県 佐々木 淳 副知事 CGO

“ GXを進めることは、これまで解決できなかった新しい組織の文化を作る、地域のあり方を変えるツールでもあります。関係省庁・現場自治体・金融が揃っていれば、変わらないわけがないという強い思いを感じた一日でした。

— 佐々木 淳 副知事 CGO（岩手県） ”

佐々木副知事 CGO は、地域によって課題はさまざまである一方、「物を動かしているのはやはり人であり、人がどのように機能するかが大事」だと改めて実感したと述べていました。GX を推進することは重要な政策課題であると同時に、これまで解決できなかった組織文化の刷新や地域のあり方を変えていくツールでもあるという認識を示しました。

IGES 小野 洋 所長

小野所長は、通常の見解交換にとどまらず、いかに実践へと結びつけていけるかを心がけながら、IGES が触媒としての役割を果たしていく意向を示しました。



▼本イベントに関する詳細情報

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20260415>



この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

© 2026 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGES は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。